

「経済産業省による今後の中小企業の地域政策について」

主催 公益財団法人 国民工業振興会

共催 日刊工業新聞社

東京産業人クラブ

公益財団法人 溶接接合工学振興会

後援 公益社団法人日本技術士会

東京商工会議所 本部・品川支部・大田支部

日時 平成 27 年 12 月 21 日(火) 14 時 00 分～16 時 00 分

1. 挨拶 公益財団法人国民工業振興会 理事長  
東京商工会議所 特別顧問(前副会頭)  
愛知産業株式会社 取締役会長・東京産業人クラブ会長 井上裕之氏
2. 講師紹介 公益社団法人国民工業振興会 専務理事 吉武進也氏



井上裕之会長



吉武専務理事

3. 講演「経済産業省による今後の中小企業の地域政策について」

経済産業省 中小企業庁 企画課長

石崎隆氏

講演では、中小企業・小規模事業者の現状、生産性、地域中核企業と中小企業・小規模事業者の関係、海外展開、および中小企業・小規模事業者を元気にする施策について説明された後、今後の政策の基本的な方向性について詳細に説明された。

1) 中小企業・小規模事業者の現状について

日本の全企業数の 99.7%が中小企業であり、全従業員の約 70%が中小企業に就職している。中小企業は、個人事業主の小規模事業者から数百人の中規模企業まで幅広く存在しており、製造業から小売・サービス業まであらゆる製品・サービスを提供している多種多様な存在である。また、この中小企業・小規模



事業者も時代と共に変化しており、近年、小売・サービス業の比率が拡大している。ちなみに、中小企業とは、従業員 300 人以下、資本金 3 億円以下の企業とされており、この中で、小規模事業者は、常時使用する従業員の数が 20 人以下（卸売業、小売業、サービス業を営む者については 5 人以下）の事業者と定義されている。

事業者数の推移について、1999 年から 2012 年までに 35 万社減少したが、その後は 2015 年まで横這い状態が続いている。最近では企業の倒産件数は 2008 年のリーマンショック後から減少しているが、休廃業・解散が増加傾向にある。

経営者の高齢化については、70 歳以上の経営者が 2012 年には過去最高の 75 万人に達した。又、わが国の開業率は 5%程度で推移しており、米国・英国の比べて低く、日本再興戦略の KPI(目標の達成度合いを図る定量的な指標)では、米英並みの 10%台を目標としている。

黒字の中小企業は 2013 年度実績で 80.6 万社程度であり、日本再興計画の KPI では 2020 年度目標で 140 万社としている。中小企業者・小規模事業者の景況感 DI(景気判断指標)は、近年改善してきているが、最近では横這い状況であり、足下の景況感については悪化を指摘する声も多く、中国経済の悪化による取引先の状況悪化が懸念される。また、中小企業・小規模企業の収益について、わが国企業の経常利益は拡大傾向であるが、中小企業の売り上げは伸び悩んでおり、従業員の減少もあって利益を確保している状況にある。

## 2) 中小企業・小規模事業者の生産性について

中小企業・小規模事業者の生産性は伸び悩んでおり、大企業との差は拡大している。また、設備投資動向の推移を見ると、中小企業・小規模事業者は設備投資を伸ばしているものの、2008 年のリーマンショック前の水準まで戻っていない。資本ストックに対する新設設備投資の比率が大企業よりも少なく、古い設備を使い続けている傾向があり、設備の老朽化が進んでいる。

IT 投資の動向については、IT はうまく活用できれば生産性向上、売り上げ向上に繋がるが、大企業に比べて中小企業・小規模事業者の情報関係支出は少なく、今後、攻めの投資を進める際には、IT の更なる活用が重要である。

## 3) 地域中核企業と中小企業・小規模事業者

地域中核企業(コネクターループ企業)は、地域の中で取引が集中しており、地域外とも取引を行っている企業を指し、その中でも地域経済への貢献が高い企業を言い、具体的には、地域からより多く仕入れを行い、地域外に販売している企業を言う。東京都では、907 企業、神奈川県では 92 企業の地域中核企業があり、この地域中核企業とは、帝国データバンク企業情報から、域外販売額が域内のその 1.2 倍以上、域外仕入れ額が総仕入れ額の 50%以上、取引数が 10 件以上の条件で選定した企業である。

この地域中核企業は、地域内の複数の企業と連携して資金を域外から調達し、域内に資

金を配分するという重要な役割を担っている。

#### 4) 中小企業・小規模事業者の海外展開

中小企業・小規模事業者の輸出額は、製造業では、大企業が輸出を伸ばす一方、中小企業の輸出は伸び悩んでおり、2008年のリーマンショック前の水準を下回っている。内需が伸び悩む中、海外需要の獲得にもより積極的に取り組む必要がある。

海外設備投資を見ると、大企業は円安基調の中でも海外向けの設備投資を拡大している。中小企業も拡大傾向にあるが、大企業に比べると低い比率・水準であり、近年、伸びが鈍化している。

海外展開の今後の見通しとしては、中小企業の中で海外展開の機運が高まってきていることが伺える。TPPの締結を好機と捉え、海外展開を促進すべきと考えられる。

#### 5) 中小企業・小規模事業者の役割

イノベーション、生産性の向上のための革新的技術を有する中小企業支援のためのサポート事業等、及び総額1,020億円のものづくり補助金があり、開発例を紹介された。また、地域を支える中小企業・小規模事業者のための農商工連携、地域資源(ふるさと名物)があり、この開発例が紹介された。

小規模事業者への支援として、小規模事業者持続化補助金がありその例が示された。又経営支援として47都道府県によらず支援拠点があり、経営発達支援計画の策定支援をしている。創業(創業・第二創業)・事業承継の推進のための支援事業、政府系金融機関による資金繰り支援が準備されている。

また、中小企業・小規模事業者関係の主要な税制として、法人税率の特例、交際費等の損金算入の特例があり、設備投資に対しては中小企業投資促進税制、事業を引き継ぐ場合には、事業承継税制があり、活用が期待されている。

#### 6) 今後の中小企業・小規模事業者政策について

国民総生産600兆円を実現するため、及び付加価値創出、生産性向上のための変革を促すために、中小企業・小規模事業者政策として、次のように提案されている。

- 1) IT投資・省力化投資の促進による生産性向上支援
- 2) 地域経済を牽引する中核企業とそれに連なる中小企業群による生産性向上の取組みを積極的に支援
- 3) TPPは中小企業・小規模企業の発展のチャンスであり、農商工連携、輸出・海外展開を積極的に促進

講演終了後、活発な質疑応答が行われた。



講演風景

謝辞 日刊工業新聞社 東京支社 支社長

芦内秀郎氏

